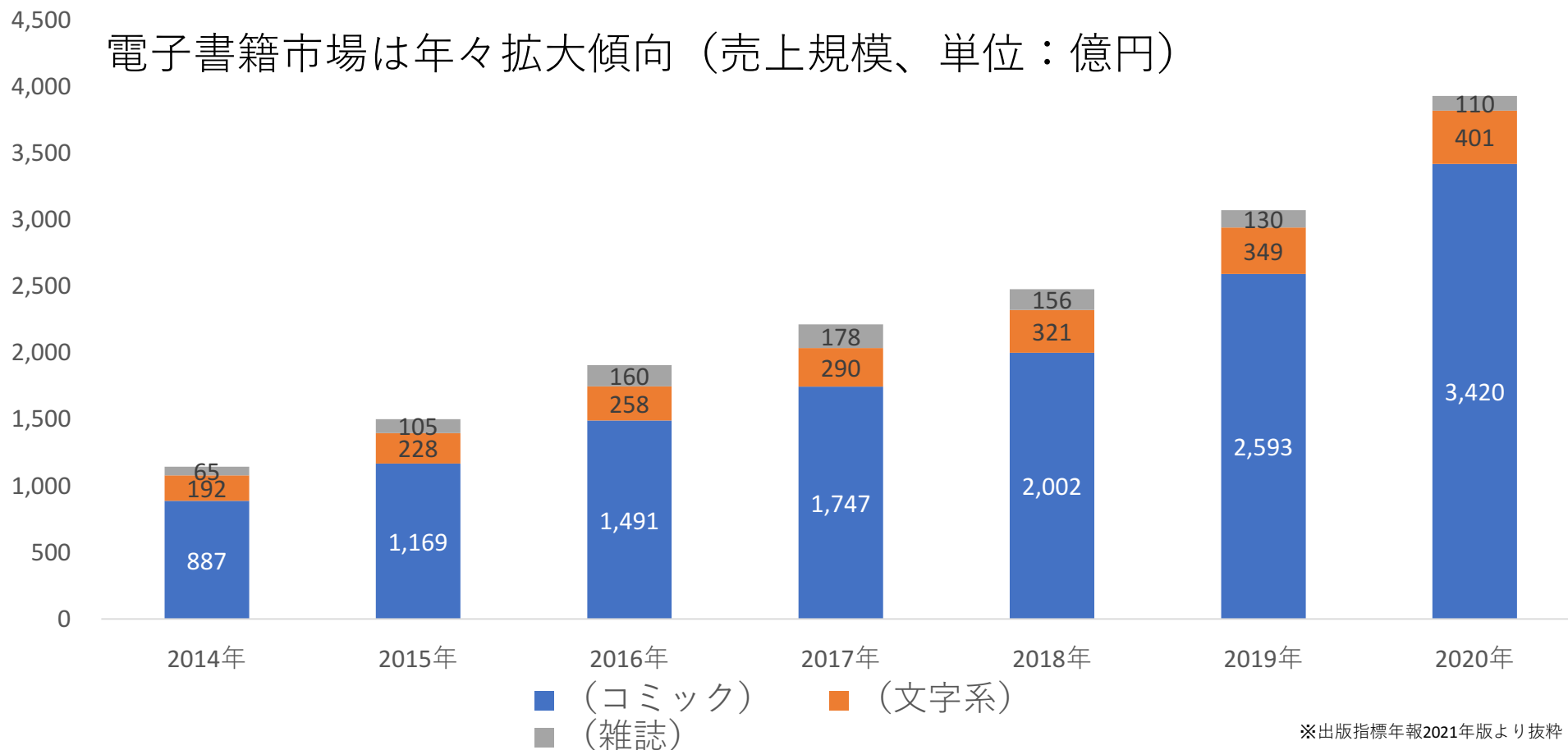


# 1. 個人向け電子書籍市場の現状

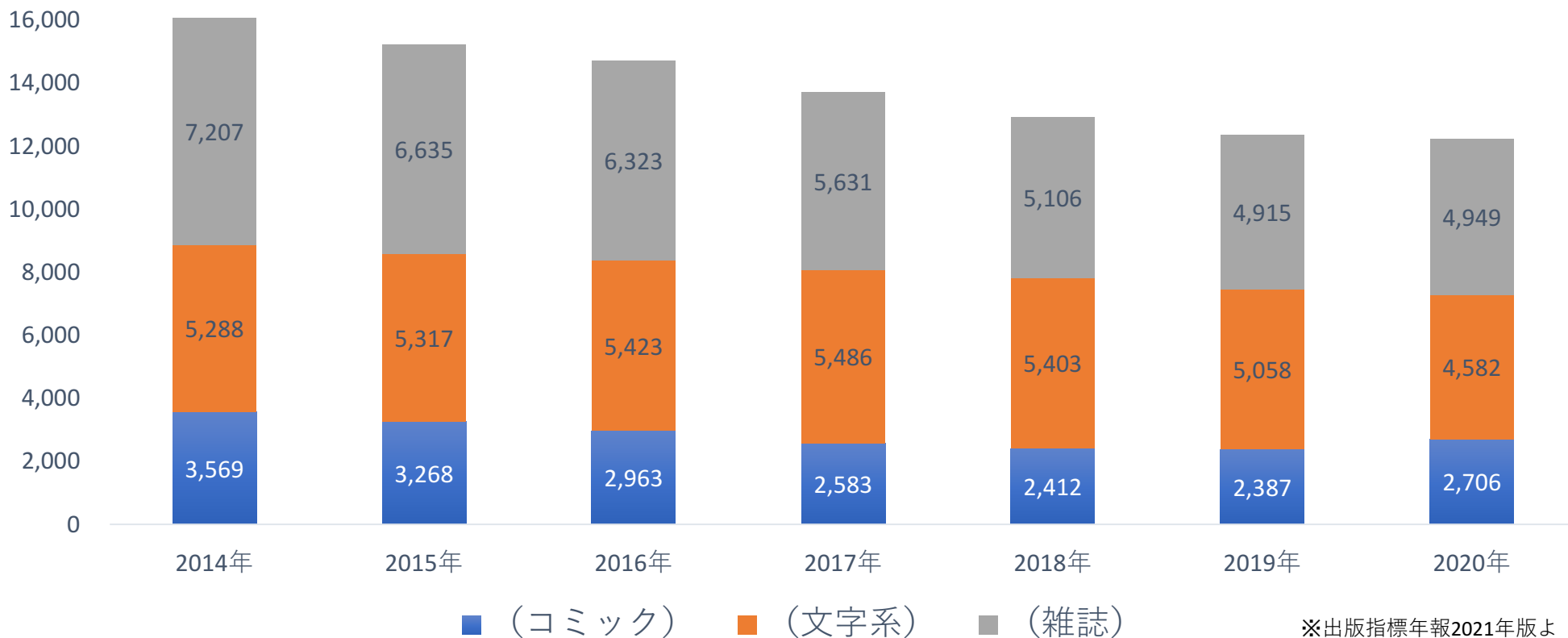
# 1. 個人向け電子書籍市場の現状

電子書籍市場は年々拡大傾向（売上規模、単位：億円）



# 1. 個人向け電子書籍市場の現状

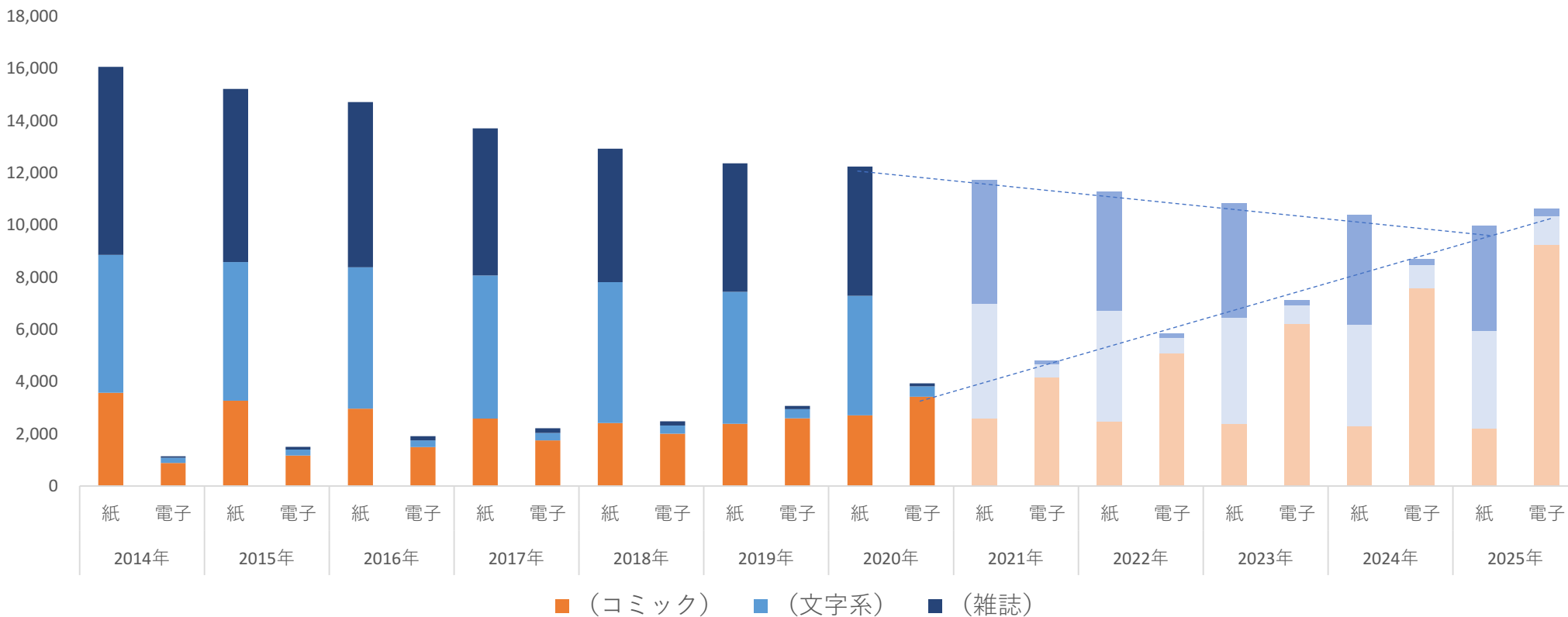
紙媒体市場は減少傾向（売上規模、単位：億円）



※出版指標年報2021年版より抜粋

# 1. 個人向け電子書籍市場の現状

紙媒体市場が毎年-3.4%減少し、電子市場が毎年22%増加する（2014-2020年の推移の1年あたりの増減平均）と仮定した場合、2025年に電子が紙媒体を上回る。（売上規模、単位：億円）



# 1. 個人向け電子書籍市場の現状

例えば、電子書籍「kindle（amazon提供電子書籍サービス）」と紙媒体を比較すると、**電子媒体の方が安い**ケースが多い

Kindle版 (電子書籍)  
¥ 990  
獲得ポイント: 10pt

新書  
¥ 1,100  
獲得ポイント: 99pt

Kindle版 (電子書籍)  
¥ 1,287  
獲得ポイント: 13pt

単行本  
¥ 1,430  
獲得ポイント: 43pt

Kindle版 (電子書籍)  
¥ 1,188  
獲得ポイント: 12pt

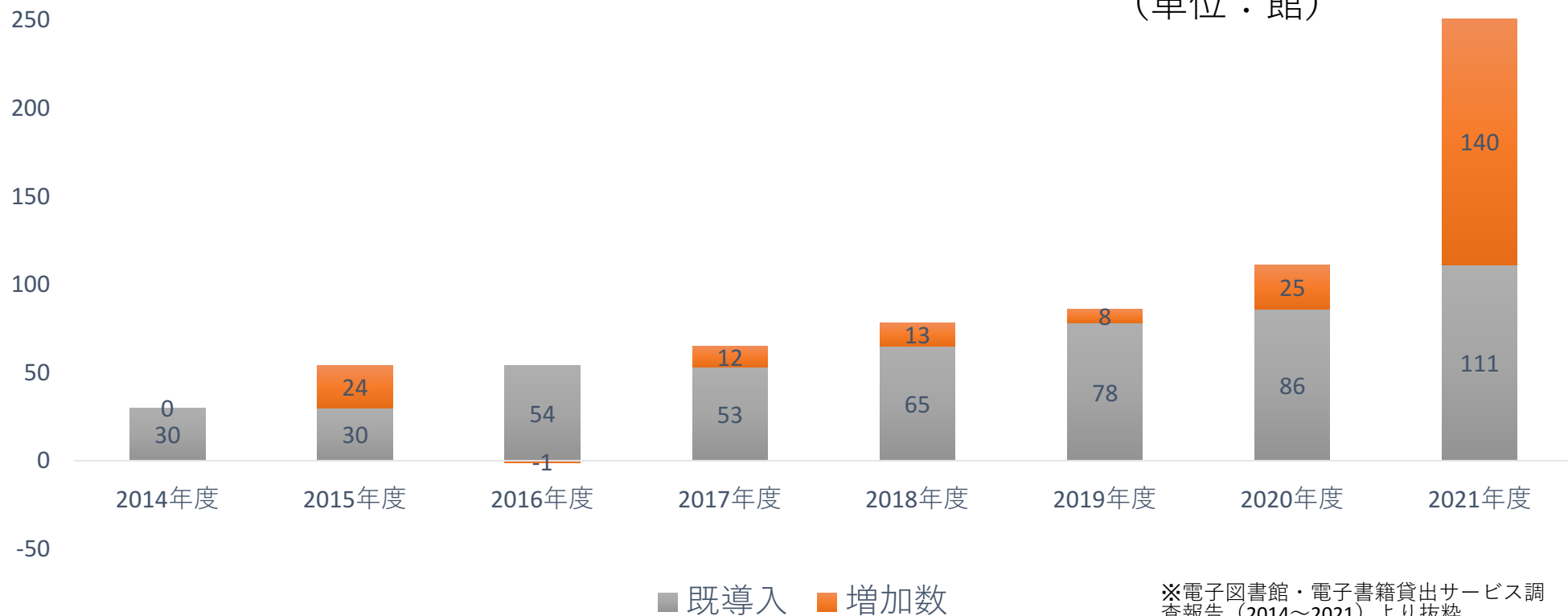
単行本  
¥ 1,320  
獲得ポイント: 130pt

## 2. 公共図書館における電子書籍

## 2. 公共図書館における電子書籍

300  
250  
200  
150  
100  
50  
0  
-50

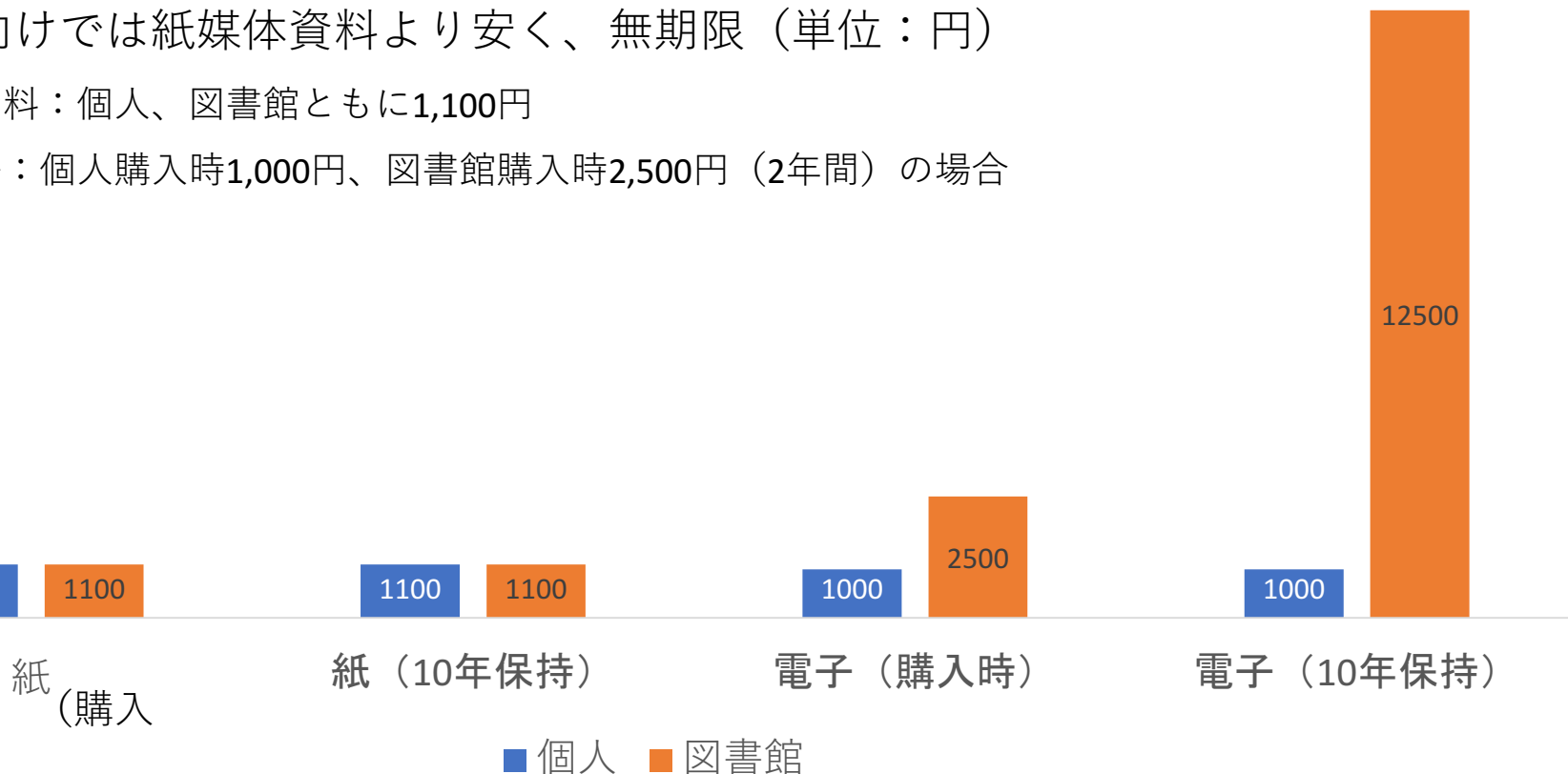
コロナ禍で導入図書館は顕著に増加傾向(全体の65%はコロナ禍以降の導入)  
(単位：館)



## 2. 公共図書館における電子書籍

14000  
12000  
10000  
8000  
6000  
4000  
2000  
0

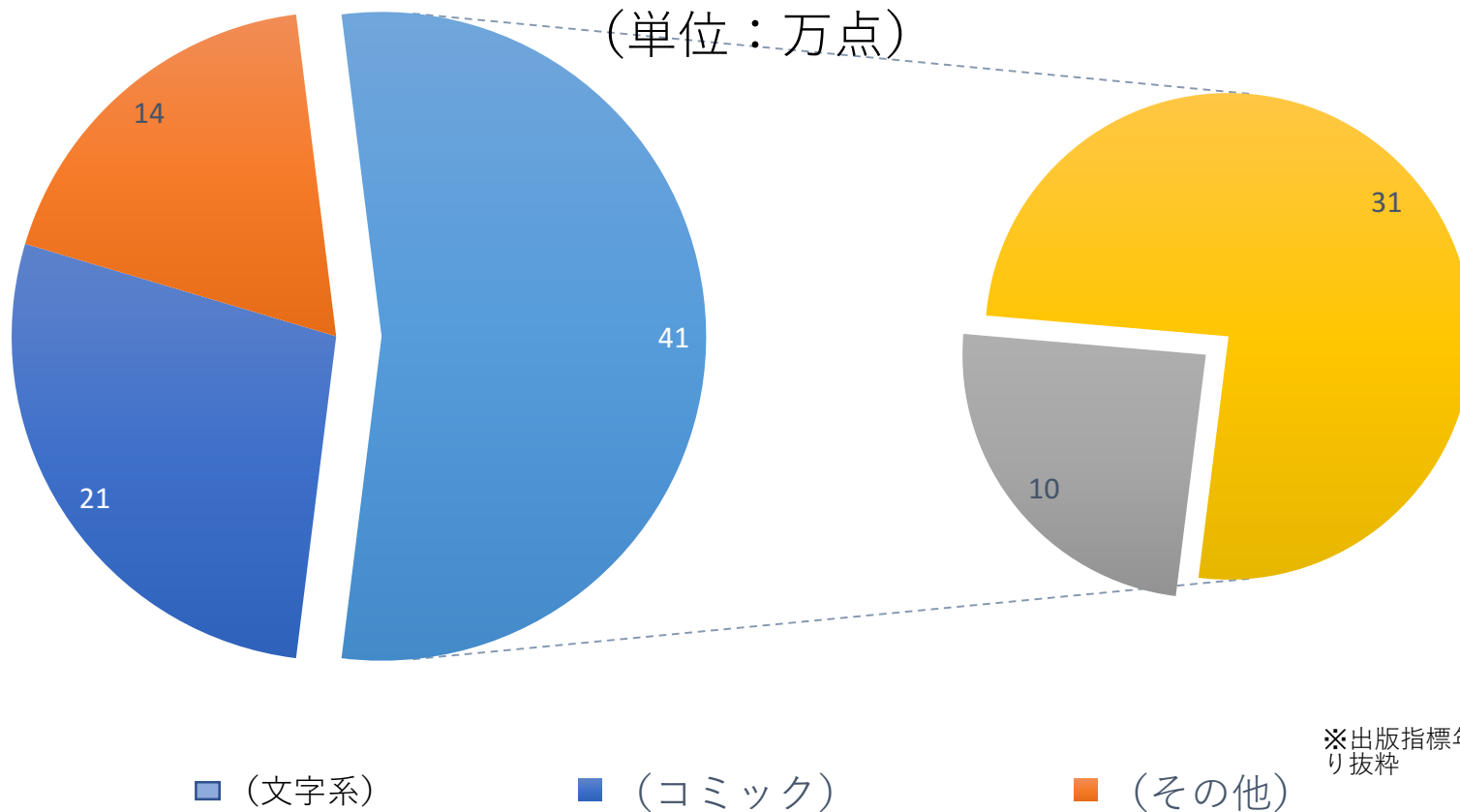
価格は紙媒体資料と比較し、2倍～3倍、期限つき（2年間）  
※個人向けでは紙媒体資料より安く、無期限（単位：円）  
紙媒体資料：個人、図書館ともに1,100円  
電子書籍：個人購入時1,000円、図書館購入時2,500円（2年間）の場合





## 2. 公共図書館における電子書籍

電子書籍市場（個人）の流通点数の内訳及び公共図書館向けタイトル数  
(単位：万点)



※出版指標年報2021年版より抜粋

## 2. 公共図書館における電子書籍

公共図書館向け電子書籍が紙媒体、個人向け電子書籍と比較し、価格が高い、購入可能タイトル数が少ないのは、「著作権法」の規定に基づく差異。

- ・紙媒体...貸与権（法26条の3）に基づき、著作権者が占有しているが、「営利を目的とせず」「料金を受けない」場合は、著作権者の許諾の必要なく利用してよいとの例外規定（法38条）がある。この例外規定により、図書館は個人と同じ価格で購入し、利用者に提供することができる。

- ・電子書籍...公衆送信権（法23条）に基づき、著作権者が占有しており、例外規定がない。つまり、紙媒体と異なり、図書館が利用者に提供する場合は著作権者の許諾（紙媒体とは別、個人向け電子書籍とも別に）が必要となる。著作者ごとに、著作を電子書籍にする／しない、価格を紙媒体と変える／変えない、利用期限を設ける／設けない、を設定できることになる。

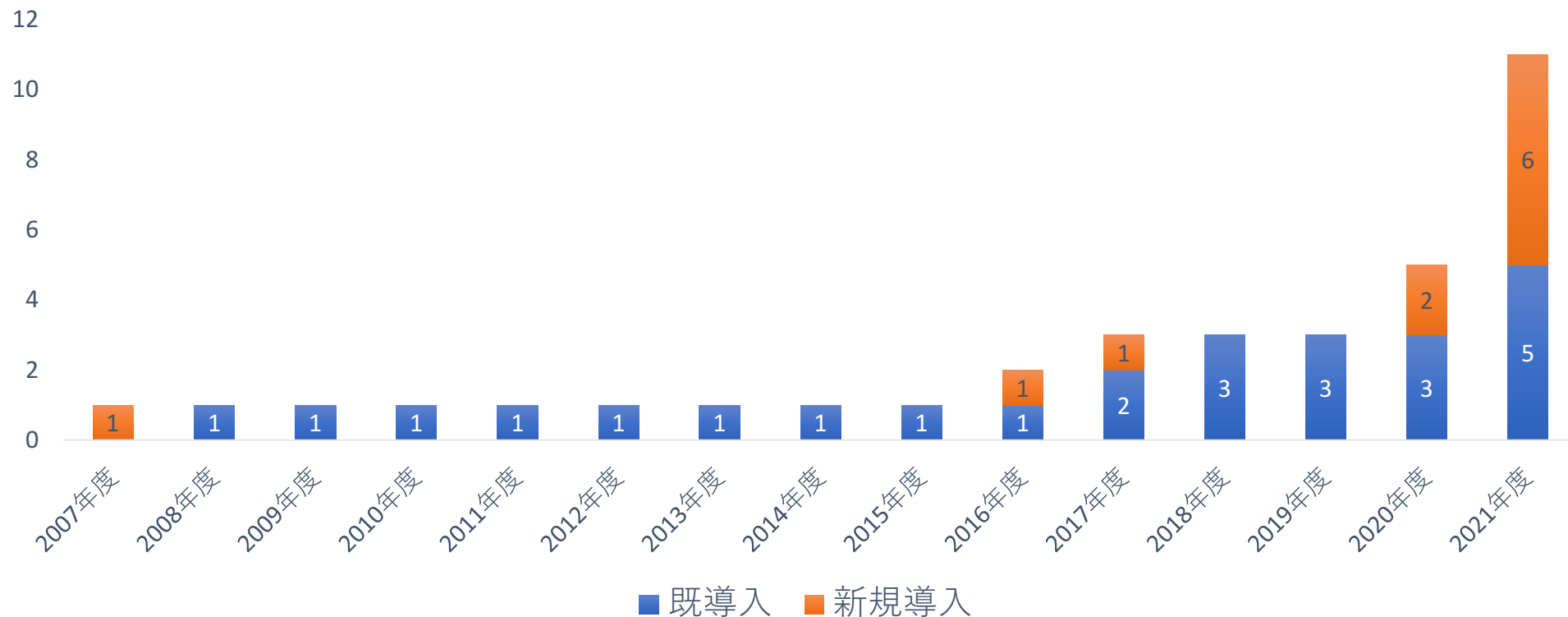
※現状の電子書籍サービスは個人、図書館向け問わず、提供者の設置したサーバーにネットワークを介して利用者がアクセスする形式であり、このような利用形態は著作権上は公衆送信権により規定される（文化庁見解）。

※著作者からすれば、著作物が図書館で電子書籍として利用できるということは、紙媒体及び個人向け電子書籍の利益が失われるリスクがある。電子書籍として提供しない、個人向け電子書籍より価格を高くする、期限をつける等の対抗措置を講じる等の対応により、公共図書館向け電子書籍の価格の高さ、タイトル数の少なさが発生している。

### 3. 特別区の導入状況

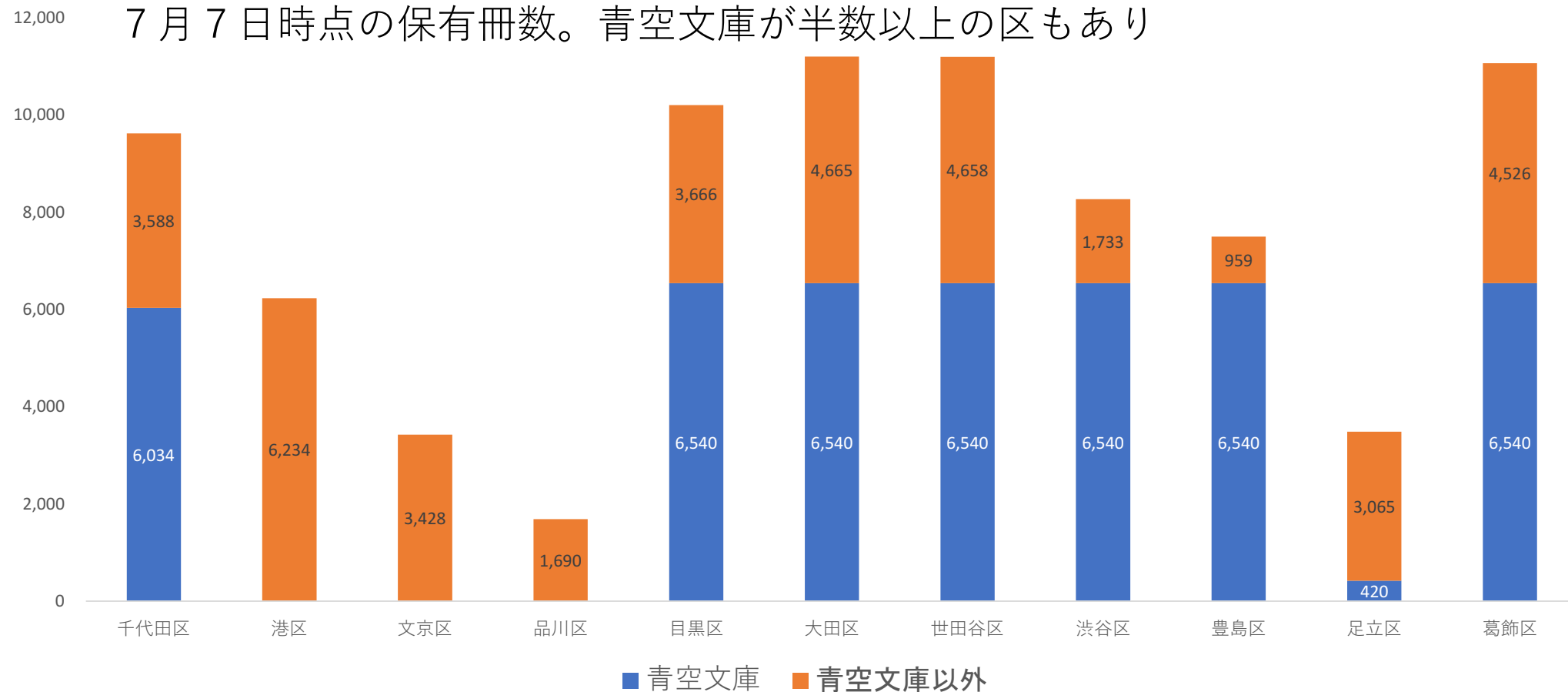
### 3. 特別区の導入状況

千代田区が先行して導入、コロナ禍（2020年）以降、急増（単位：区）



### 3. 特別区の導入状況

7月7日時点の保有冊数。青空文庫が半数以上の区もあり



## ・ 参考文献

- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2014） 出版：ポット出版
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2015） 出版：ポット出版
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2016） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2017） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2018） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2019） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2020） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告（2021） 出版：電子出版制作・流通協議会
- ・ 出版指標年報 2021年版 出版：全国出版協会出版科学研究所
- ・ 図書館雑誌 2022年5月号 出版：日本図書館協会